

様式(細則 6-2)

令和7年2月12日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 柳楽 真智子

研 修 受 講 報 告 書

下記のとおり研修を受講したので報告します。

記

1. 研修名

第25回自治政策特別講座
明るい未来への予算審議へ

2. 受講の目的

予算審議、孤立対策、政策づくり、交通対策について学ぶため。

3. 期間（移動日を含む）

令和7年 1月28日（火） ～ 令和7年1月29日（水）

4. 経費

30,440 円

（経費内訳 受講料 30,000 円 、振込手数料 440 円 ）

5. 研修のポイント・議員活動や市政への反映など

予算審議の在り方や、社会的孤立と地域・自治体の課題、未来カルテを使った政策づくり、気兼ねなく出かけられる地域づくりについて学び、一般質問や今後の提案に活かすため。

6. 研修内容

（詳細は別紙のとおり）



【予算審議】

○予算審議の注目すべき視点

- ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費）。
- ・類似団体比較などを活用しつつ適正水準に。
- ・近年は委託の影響で、物件費が増加しつつある。
- ・かつては財政健全化が最重要課題であった時期もあるが、今は少子高齢化、人口減少の中で、コミュニティをどう維持するかがより大きな課題となる。

○令和7年度以降の予算審議に向けて

- 一時、重視された人件費、ラスパイレス指数をチェック、義務的経費、各種指数など効率性を目指す方向は失われてはいないが、地域の最大の課題は。
 - ・少子高齢化、人口減少に少しでも抗うための対策と、縮小傾向への対応が必要。
 - ・災害に強い自治体を目指すこと。
 - ・自治体としてできることは何か、できることはすべてやる。継続性をどう担保するか。

○効率性など数値目標の課題

- ・行政評価、総合計画などで目標を立てることは重要だが、一方で無理な数値目標の設定には注意が必要。

【社会的孤立と地域・自治体の課題】

○孤独と孤立の違い

孤独：心理状態で、さびしいとか理解されないといった、人間関係にまつわる負の感情である。

孤立：客観的状况で、客観的に人や社会とのつながりが絶たれ、人との会話がなない、誰からもサポートを受けられない状態である。

○孤独・孤立への対応の難しさ

- ・精神疾患や虐待などの問題が起こり、介入の対象となる孤立と、個人の権利やライフスタイルとしての孤立の場合は介入しづらく、予防的対応が困難であるなど、問題化することで初めて介入対象となる。
- ・社会の人と人とのつながりが希薄化してきており、誰もが孤独・孤立のリスクを背負う時代の到来による、社会的な孤独・孤立対策の必要性が高まっている。

○実態把握

- ・人とのつながりに関する基礎的調査や支援団体などの実態、自治体内部の実態（関連部署や活動）を探る。

○連携体制

- ・自治体にありがちなメニューに当てはめるサービスでは解決が難しく、抱えている問題が複雑化していることから、地域自治組織やNPO法人など複数の団体が連携することが重要である。

○支援を届ける工夫

- ・支援に繋がらない人のポイントとして、支援の対象だと思わない、支援先を調べるゆとり・時間がない、支援の受け方が分からない等が挙げられる。

- ・相談という言葉には想像以上に重みがあるので、話を聞かせてもらうという姿勢が重要である。

○居場所

- ・居場所の本質は、個々人が事後的に判断するもので、あらかじめ設定することが難しく、無目的な居場所を目的をもって作らなければならない。
- ・居場所の重要な要件として、行こうと思い立った時に近くにあることや空いていることが求められる。
- ・持続するための資金をどうするか課題もあることから、目的別の財源の検討（事業収入、補助金、助成金、寄附）が必要である。

【地域の未来予想図】

○政策形成

- ・従来の行政計画の時間的視野を越えた、長期的な課題に直面していることから、あるべき社会を実現するための社会的投資を、計画的に行うことが必要である。そのために、あるべき社会像を社会の一員と一緒に作り上げていく作業が求められる。

○未来カルテ

- ・未来カルテとは、自治体別にこのままの傾向が2025年まで続けば、どのような社会になるかを様々なグラフで示す「気づきのための予測」である。
- ・未来カルテでは、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の市町村別人口予測（中位推計）をもとに、各自治体の2050年の人口・年齢構成を予測。直近の国勢調査データによる当該市町村の男女5歳区分別の就業者人口比率を、2050年の男女5歳区分別人口に適用し、2050年の就業者人口を予測。保育・教育対象となる子ども人口は社人研予測から、要介護者数は直近の当該自治体の65歳以上男女5歳区分別の要介護者比率を将来の年齢構成に適用して予測。患者数は、全国の男女5歳区分別患者比率の傾向を将来の年齢構成に適用して予測。農地、人工林、公共用建物、道路は現状量を維持するものとして、維持管理費を予測。産業別就業者人口は、2000年以降の当該自治体の産業別就業者人口の傾向を延長して予測。

○未来ワークショップ

- ・未来カルテを用いて、地域の将来を担う中高生や若手社会人に、このまま推移すると2050年に何が起こりうるかを伝え、未来市長として政策提言を考えるワークショップである。
- ・このワークショップでは、未来カルテの講義前と講義後の政策提言に大きな違いが現れる。将来のことを考え、様々な世代や産業のことを考えた政策提言に進化した。

【気兼ねなくお出かけできる地域づくり】

○地域旅客運送サービスが提供すべきもの

- ・地域住民の自立した日常生活及び社会生活の確保や活力ある都市活動の実現。また、観光その他の地域間の交流の促進である。これらを提供するために、どのような公共交通にしていくなすべきかをまず考えなくてはならない。
- ・お出かけが不自由なのは高齢者だけではなく、子どもたちも不自由だと感じている。ある過疎地域で夏休みに小中学生の路線バス運賃を1乗車50円均一にしたら、一番多かった利用目的は「コンビニに行く」だった。

- ・公共交通づくりは、集まりたい場所づくりとセットであるべきである。
（例えば、商店街・産直・ショッピングセンター・図書館・生涯学習施設・
温泉施設・コミュニティカフェなど）
- ・駅やターミナルといった乗り継ぎ拠点の居心地をよくすることも重要。明るく、テーブルや椅子があってWi-Fiがあるなど、それによってお出かけが楽しくなり、暮らしや地域が楽しくなることが本当の付加価値である。

○地域公共交通で「健幸」を実現 （健幸＋幸福）

- ・田舎ほど車に依存しているから運動不足になって、不健康になる。
- ・超高齢化社会に対応するために必要なこと
 - 高齢になっても心身が弱らないようにする
 - 弱ったとしても、できる限り自力で判断して行動できる
 - 車に頼らずとも生活でき、交通事故も防げる
- ・子どもにとっても動きやすい環境づくり
 - 保護者の負担軽減
 - 子ども同士のコミュニケーション促進、地域への愛着醸成
 - 人口減少・高齢化の抑制
- ・公共交通コアターゲット「3K」（子ども・高齢者・観光客）をまず押さえて、みんなが安心して暮らせる地域を目指す。
- ・移動自己責任からお出かけウェルカム社会へ変わることが、地域の持続可能に繋がる。

【所感】

人口減少・少子高齢化の中で予算においても、コミュニティを維持するために必要な予算や、災害に強い地域を目指すための予算も重要になっている。孤立・孤独対策についても、行政だけでなく地域全体で支援することが大事と感じた。未来カルテを活用したワークショップについては、子どもや若者の意見をただ聞くだけでなく、必要な情報を提供した後でワークショップを行うことの大切さを感じたことから、議会の地域井戸端会などでも活用できたらと思った。この研修を受講し、後日開催された「未来ワークショップファシリテーター養成講座」をオンラインで受講したことで、この手法の有効性を認識した。未来カルテを活用したいと考えている。公共交通では、交通弱者は高齢者だけでなく子どもも不自由を感じていることが分かった。子ども・高齢者・観光客をターゲットに、集まりたい場所づくりとセットで考えることが、外出機会の創出や地域の活性化に繋がるような提案を行いたい。